



NO. 34
2017. 8. 5

「日の出の森・支える会」は、東京都西多摩郡日の出町にある巨大な処分場が引き起こした環境汚染から、自分たちの生命・健康を守るとともに、ごみ問題の真の解決を願って立ち上がった地元住民運動を支援することを目的として、1994年に発足しました。

ごみ処理費はいくらか？

瀬戸昌之（日の出の森・支える会）

家庭ごみを「燃やして、埋める」のに、いくらの税金を使っているのか。これが案外知られていない。

全国の自治体は家庭ごみを2011年に、4625万tを2.1兆円の税金を投入して処理した。これから、多くの自治体はごみ1tあたりの単年度の処理コストは4.5万円などとしている。

しかしながら、これは意味ある処理コストとはいえない。なぜなら、この4.5万円にはごみ処理施設や焼却炉などの建設費、減価償却費、やがて必要となる施設や炉の解体費、さらに、炉の建設費の半分を占める国費のコストなどは含まれていないからである。これらのコストを考慮すると1tあたり7~18万円以上となる。

さらに、燃やして埋める量はこのうちの7割であるから、燃やして、埋めるごみのコストは1tあたり11~25万円以上となる。なお、小金井市報(2016年)によると、「燃やして、灰はエコセメント」のコストは1tあたり12.6

万円である。また、立川市のごみ市報(2014年)から、13.9万円と計算された。

これらは上記の単年度の処理コスト4.5万円とはあまりにもかけ離れている。これを放置すると「不公正な」コスト負担が蔓延し、せっかくめばえた「資源化」を潰すことになる。

たとえば、事業系のごみは法的には事業者が処理することになっている。しかしながら、自治体は事業所からの「持ちこみ」ごみを、1tあたり3万円程度で引きうけている。このことは不足分の8~22万円の税金を事業者に援助していることになる。これでは、事業所はごみを減らす努力、資源化する努力をしない。いっぽう、事業系のごみを、1tあたり5~7万円で、資源化するリサイクル業は潰される。3万円で引きうける自治体をヨコ目に、事業者が5~7万円をリサイクル業者に払うわけがないからである。

適正なコスト負担なしに、ごみ問題が解消するわけがない。

【連絡先】〒190-0011 東京都立川市高松町2-19-1 TEL&Fax:042-523-7297

E-mail:hinodenomori@tokyo.email.ne.jp ホームページ：<http://hinodenomori.main.jp>